

地 基 企 第 104 号  
令 和 7 年 12 月 12 日

地方公務員災害補償基金  
各 支 部 長 殿

地方公務員災害補償基金  
理 事 長 齋 藤 秀 生  
( 公 印 省 略 )

令和 8 年度の負担金の算定に係る地方公務員災害補償基金業務規程第 33 条の 4 に  
規定する理事長が定める値について（通知）

令和 8 年度の負担金の算定に係る地方公務員災害補償基金業務規程第 33 条の 4 に規定す  
る理事長が定める値（以下「基準値」という。）については、下記のとおり定めましたの  
で通知します。

なお、貴支部管内のメリット制適用団体の地方公務員災害補償基金定款（以下「定款」  
という。）第 17 条の 2 第 3 項の規定により引き上げられ又は引き下げられた定款別表第二  
下欄に掲げる割合等につきましては、別紙のとおりですので、貴職から各メリット制適用  
団体に対し、通知していただくようお願いします。

#### 記

#### 令和 8 年度の基準値

職 員 の 区 分	基準値
義務教育学校職員	0.46
義務教育学校職員以外の教育職員	0.53
警察職員	0.37
消防職員	0.17
電気・ガス・水道事業職員	0.20
清掃事業職員	0.19
その他の職員	0.36